

福祉・介護職員等特定処遇改善加算に基づく取り組みについて(見える化)

福祉・介護職員特定処遇改善加算とは

2019年10月から消費税率引き上げに伴う増収分を財源として、現行の処遇改善加算に上乘せして、人材確保・職場定着につなげて行くための取り組みをより一層進めるため、経験・技能のある職員(勤続年数10年以上の障害福祉人材)に重点化を図りながら更なる処遇改善を行うとともに、一定程度他の職種の処遇改善も行うことができる柔軟な運用を求めることとした制度です。

新加算(特定処遇改善加算)取得要件/釧路のぞみ協会の取り組み

- ① 現行加算のうち(I)～(Ⅲ)のいずれかを算定していること。
現行の処遇改善加算・・・福祉・介護職員処遇改善加算Iを取得
- ② 処遇改善加算において全体の職場環境等要件で必ず1つ以上の取組を行うこと。
17項目の取り組みを行っている。
- ③ 特定処遇改善加算において6つの職場環境等要件「入職促進に向けた取組」「資質の向上やキャリアアップに向けた支援」「両立支援・多様な働き方の推進」「腰痛を含む心身の健康管理」「生産性向上のための業務改善の取組」「やりがい・働きがいの醸成」から任意で3つの区分を選択し、選択した区分でそれぞれ1つ以上の取組を行うことが必要であること。

下表の通り、6つの全ての区分で1つ以上の取組を行っている。

入職促進に向けた取組	<input checked="" type="checkbox"/>	法人や事業所の経営理念や支援方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
	<input checked="" type="checkbox"/>	他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築
	<input checked="" type="checkbox"/>	職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力向上の取組の実施
資質の向上	<input checked="" type="checkbox"/>	働きながら介護福祉士等の取得を目指す者に対する実務研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等
	<input type="checkbox"/>	研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動
	<input type="checkbox"/>	エルダー・メンター(仕事やメンタル面のサポート等をする担当者)制度等の導入
	<input checked="" type="checkbox"/>	上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ等に関する定期的な相談の機会の確保
両立支援・多様な働き方の推進	<input checked="" type="checkbox"/>	子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指すための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備
	<input checked="" type="checkbox"/>	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員が正規職員への転換の制度等の整備
	<input checked="" type="checkbox"/>	有給休暇が取得しやすい環境の整備
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実
	<input checked="" type="checkbox"/>	障害を有する者でも働きやすい職場環境の構築や勤務シフトの配慮

腰痛を含む 心身の 健康管理	<input type="checkbox"/>	福祉・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、介護ロボットやリフト等の介護機器等の導入及び研修等による腰痛対策の実施
	<input checked="" type="checkbox"/>	短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施
	<input checked="" type="checkbox"/>	雇用管理改善のための管理者に対する研修等の実施
	<input checked="" type="checkbox"/>	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備
生産性向上の ための 業務改善の取組	<input type="checkbox"/>	タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の縮減
	<input checked="" type="checkbox"/>	高齢者の活躍(居室やフロア等の掃除、食事の配膳、下膳などのほか、経理や労務、広報なども含めた介護業務以外の業務の提供)等による役割分担の明確化
	<input checked="" type="checkbox"/>	5S活動(業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減
やりがい・ 働きがいの構成	<input checked="" type="checkbox"/>	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善
	<input type="checkbox"/>	地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施
	<input checked="" type="checkbox"/>	利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供
	<input checked="" type="checkbox"/>	支援の好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供

③見える化要件を満たすこと。

福祉・介護職員等特定処遇改善加算を取得するためには、上記の必要要件がありますが、その中で「見える化」に向けた取り組みについて、福祉・介護職員等特定処遇改善加算も含めた処遇改善加算の算定状況や、賃金以外の処遇改善に関する具体的な取り組み内容の公表を想定しており、障害福祉サービス等情報公表制度の対象となっていない場合、事業者のホームページを活用する等、外部から見える形で公表することも可能であることが明確にされています。

当法人では、障害福祉サービス等情報公表制度とホームページにて周知・公表いたします。